アジア健康構想におけるインドネシアの保健課題解決に向けた知見共有会

AHWIN
Asia Health and Wellbeing Initiative

本イベントでは、インドネシアの保健課題解決に向けた取組をしている有識者や日本企業から、第一部では現地での保健課題に関して、第二部では現地での事業の展開状況等に関して発表いただきます。アジア健康構想の推進を念頭に、インドネシアで事業を展開している、もしくは今後展開を検討している日本企業の皆様に向けた情報発信を目的としております。

イベント終了後には対面参加者間で名刺交換やコミュニケーションの場としてご活用いただける参加者交流会の実施を予定しております。

インドネシアをはじめとしたアジア諸国への事業展開に意欲のある日本企業の皆様にとって、有意義な場にしたいと考えております。是非ご参加ください。

2025年2月28日（金）　15:00-18:00（日本時間）

▶17:00-18:00は会場参加者限定の交流会を実施します

プログラム（予定）

- 第一部　インドネシアにおける現地の保健課題等について
  有識者等によるインドネシアの現状の共有
- 第二部　日本企業のインドネシアでの取組について
  インドネシアに進出している日系企業による展開事例の共有
- 第三部　参加者交流会（現地参加のみ）

開催方法

● **ハイブリッド開催**

会場案内

● **ベルサール東京日本橋**
Room8（東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー 5階）

オンライン

● **ZOOM　ウェビナー**
申込み後にリンクをお送りいたします

お申込み方法

下記より申込みフォームにご入力ください。

https://forms.office.com/r/WB2UNSkZ5H

※複数人でご参加を希望される場合、お一人ずつ申込フォームにご記入ください
※会場参加は申込み順で先着70名になりますので、ご了承ください。

申込み期限

2025年2月27日（木）正午まで

● 主催
内閣官房
健康・医療戦略室

● **お問い合わせ先**　（平日9:30– 18:30）
株式会社メディヴァ
Indonesia_seminar@mediva.co.jp
本セミナーは内閣官房健康・医療戦略室の委託を受けて、株式会社メディヴァが事務局を行っています。

プログラム

AHWIN
Asia Health and Wellbeing Initiative

第一部 15:00~16:00 インドネシアにおける現地の保健課題等について

プログラム	内容	登壇者
1-1.開会の挨拶	開会の挨拶	内閣官房 三浦聡 企画官
1-2. 日本政府の取組	アジア健康構想の概要について	内閣官房 片岡真理華 参事官補佐
	R6アジア健康構想事業におけるインドネシア調査について	三菱総合研究所 髙田七海 研究員
1-3. インドネシアの状況	インドネシアの保健課題・今後の展望について	東アジア・アセアン経済研究センター 上地真泉　Director of Healthcare Services
	インドネシア政府における医薬品・医療機器・再生医療等製品（stem cell関連製品）の関係施策の最近の動向と民間企業のインドネシアへの資源の投入について	インドネシア保健省　医薬品医療機器総局 佐々木正大　JICA専門家 医薬品・医療機器安全推進アドバイザー ※オンライン登壇

第二部 16:00~17:00 日本企業のインドネシアでの取組について

プログラム	内容	登壇者
2-1. 事業展開の事例	インドネシアでの透析事業の展開	PT CUC Healthcare Indonesia 清水　健吾　Komisaris（コミサリス）
	結核撲滅に向けた官民連携の取組	富士フイルム　インドネシア 山本真郷　President Director ※オンライン登壇
	インドネシアにおけるデング熱予防のための官民連携	Takeda Pharmaceuticals Fumie Yokota Griego, Ph.D. Head of Global Public Affairs
	日本政府・関係機関からの講評 参加者間の質疑応答	日本政府・関係機関
2-2.閉会の挨拶	閉会の挨拶	内閣官房　鈴木秀生 国際保健担当大使

▶　オンラインのプログラム終了　◀

第三部 17:00~18:00 参加者交流会（現地参加のみ）

現地でご参加される方は、講演終了後にネットワーキングの時間がございます。
登壇者と対面参加者との間で名刺交換やコミュニケーションの場としてご活用いただけます。

有識者のご紹介

上地真泉 Manami Uechi

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）
Director of Healthcare Services

ERIAにおいて、ASEAN、アジア太平洋地域におけるMedical Excellence in Asiaイニシアティブを主導し、ヘルスケア研究ユニットを統括。専門はプライマリケア、国際保健、健康格差、栄養学。日本、米国、中欧、東南アジア、中東など多様な地域で臨床および学術経験を蓄積。

資源が著しく限られた地域での臨床研修を通じ、健康格差や社会・経済不公正の解消の必要性を強く認識し、主に世界の脆弱な人々における食料不安、栄養不良、肥満、高血圧、2型糖尿病などの非感染性疾患（NCDs）の研究に取り組む。

米国コーネル大学理学士号（栄養科学）、国立インドネシア大学で医学博士修了、米国ハーバード大学で医科学修士号を取得し、同大学のティーチングフェローとしてグローバルヘルスに関する講義を担当。国立国際医療研究センター（NCGM）では、グローバルヘルス政策研究所の設立に貢献し、難民や移民向けの医療プロジェクトを主導。ボストンのマサチューセッツ総合病院（MGH）では、世界中からの難民や亡命者向けの医療・社会サービスの開発を推進し、現在も若手医療専門職の指導・育成に従事。

佐々木正大 Masahiro Sasaki

インドネシア保健省　医薬品医療機器総局　JICA専門家
医薬品・医療機器安全推進アドバイザー

厚生労働省医薬局、コロナ本部での検査制度の施策のルックバックと評価、研究開発法人医薬基盤健康栄養研究所（戦略企画部長）、内閣官房健康・医療戦略室（国際展開担当企画官）、在インドネシア日本大使館（一等書記官）、環境政策から医薬品・医療機器開発、国際展開まで、技術的な視点から多くの仕事を経験した。

健康・医療戦略室着任時、アジア健康構想の下、アジア規制調和グランドデザインやアフリカ健康構想の策定とりまとめを行った。

現在は、インドネシア保健省JICA専門家として、薬事規制、電子処方箋、臨床試験のための制度設計（治験制度）、医薬品の市販後安全、監視制度、インドネシア産業育成、医薬品科学コントロールなどのアドバイス業務から、特に、保健省からのリクエストが強い、血液分画製剤、再生医療等製品のシステム設計に係るアドバイス業務を中心に行っている。UHCは当然ながら、加えて、トップ（事業者の社長、組織の長）視点で、インドネシア保健省、日本政府のリクエストに応えているか、ひいては両国の国民の健康や福祉に向上できるかに視点を置いて活動している。

※登壇順

登壇企業のご紹介

株式会社シーユーシー

● 透析事業の展開

医療機関の経営支援事業などを行う株式会社シーユーシー（以下「CUC」と表記）は、2019年にインドネシアに事業進出。現在、現地の医療機関向けに人工透析や白内障検査・治療を行う医療専門施設の運営支援を事業として展開。

特に透析事業においては、不足している腎臓医・透析ナースの育成と医療資材調達の見直しなどを通じて、より安価で良質な透析治療の提供に取り組んでいくことを計画。今後も「医療という希望を創る。」という使命を実現するため、インドネシア国内におけるさまざまな医療課題の解決に積極的に取り組むことで、さらなる事業拡大を目指す。

https://www.cuc-jpn.com/

FUJIFILM

● 結核撲滅に向けた官民連携の取組

富士フイルムは2011年にインドネシア現地法人（富士フイルム・インドネシア）を設立。ジャカルタ本社に加え、国内に2つの支店およびヘルスケアに特化したテクニカルセンターを展開し、医療機器・ITソリューションの販売、設置、アフターサービスを提供している。2022年には、超軽量の携帯型X線撮影装置と人工知能（AI）技術を活用した診断支援ソフトウェアをインドネシアの病院に納入。以来、保健所や結核撲滅に取り組むNGOと連携し、これらの装置を活用した結核検診支援を展開してきた。こうした取組をさらに強化するため、富士フイルム・インドネシアはインドネシア保健省疾病予防管理総局と「結核検診のデジタル化」に関する戦略的パートナーシップの覚書を締結。独自のITソリューション（PACS）およびAI技術を活用し、官民連携のもと、インドネシアにおける結核撲滅に向けた取組を推進するとともに、専門職の教育にも貢献している。

https://www.fujifilm.com/jp/ja

Takeda Pharmaceuticals

● インドネシアにおけるデング熱予防のための官民連携

タケダは、50年以上にわたりインドネシアに貢献している。その一例として、タケダのインドネシア拠点は、アンメットメディカルニーズ（未だ満たされていない医療ニーズ）や、公衆衛生における困難な課題に焦点を当てている。タケダのインドネシア拠点は、インドネシア保健省とのパートナーシップの覚書を締結し、インドネシアの公衆衛生課題の一つであるデング熱について、疾病予防管理総局との間で作業協定を締結。デング熱予防に向けて、地域や医療従事者の教育支援や疾患啓発活動など、官民連携のもとで活動を展開している。

https://www.takeda.com/jp/

※登壇順